

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

№92

事業年度 自 昭和41年 6 月 1 日
至 昭和41年11月30日

昭和42年 2 月 23 日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 洋 陶 器 株 式 会



英 訳 名 THE TOYOTOKI CO., LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 鮎 川 武 雄



本店の所
在の場所 北九州市小倉区篠崎町458番地

電話番号 5151番 連絡者 末 岡 武 士
小倉大代(53)

もよりの
連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1番地(東洋陶器ビル)
東洋陶器株式会社東京支社

電話番号 6181番 連絡者 川 本 正
代 (591)

公認会計士の監査証明

氏 名 高 木 勲

監査証明に関する事項

当監査は「経理の状況」の初頭に掲載の監査報告書のと
おり財務諸表の監査証明に関する規則に準拠し、且つ「財
務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令
第12号)および、「財務諸表の監査証明に関する省令
の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)に
定める処に従って監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

福 岡 証 券 取 引 所

福岡市天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 6 年 5 月 1 5 日

(2) 会 社 の 目 的

1. 陶磁器の製造及び販売
2. 金具の製造及び販売
3. 合成樹脂製品の製造及び販売
4. 前各号に付帯又は関連する事業の経営及び投資

(3) 資 本 の 額

1,500,000,000 円 (昭和 4 1 年 1 2 月 1 日より 2,400,000,000 円)

(4) 株 式

発 行 予 定 株 式 総 数	発 行 済 株 式 総 数
80,000,000 株	30,000,000 株 (昭和 4 1 年 1 2 月 1 日より 48,000,000 株)

発 行 済 株 式	記名無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	30,000,000株 (昭和 4 1 年 1 2 月 1 日より 48,000,000株)	50 円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第 1 部上場 " "
	計		30,000,000株 (48,000,000株)			

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別および所有数別状況

平均 1 人当り持株数 6.027 株
(昭和 4 1 年 1 1 月 3 0 日現在)

所 有 者 別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0	28 ^人	34 ^人	84 ^人	22 ^人	4,810 ^人	4,978 ^人
	所有株式数 (1)	0	14,158,000 ^株	2,882,584 ^株	2,258,583 ^株	894,550 ^株	9,806,283 ^株	30,000,000 ^株
	発行済株式総数 に対する(1)の割合	0	47.19 [%]	9.61 [%]	7.53 [%]	2.98 [%]	32.69 [%]	100.00 [%]

註 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

(昭和41年11月30日現在)

所有数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株主数(人)	25	20	147	216	2,644	1,323	462	141	4,978
	所有株式数(株)	18,753,100	1,406,085	2,836,409	1,348,324	45,707,94	9,524,83	12,874,6	4,059	30,000,000
	株主総数に対する(人)の割合	0.50%	0.40%	2.95%	4.34%	53.12%	26.58%	9.28%	2.83%	100.00%
	発行済株式総数に対する(株)の割合	62.51%	4.69%	9.46%	4.49%	152.4%	3.17%	0.43%	0.01%	100.00%

2. 地域別分布状況

(昭和41年11月30日現在)

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	74	1.49%	178,950	0.60%	滋賀	32	0.64%	57,007	0.19%
青森	10	0.20	11,925	0.04	京都	86	1.73	102,907	0.34
岩手	3	0.06	6,625	0.02	奈良	27	0.54	60,600	0.20
秋田	10	0.20	10,775	0.03	和歌山	30	0.60	40,290	0.13
宮城	20	0.41	46,500	0.16	大阪	334	6.72	1,064,380	3.55
山形	23	0.46	22,950	0.08	兵庫	195	3.92	365,553	1.22
福島	23	0.46	35,185	0.12	岡山	44	0.88	58,375	0.19
群馬	44	0.88	64,795	0.22	鳥取	7	0.14	10,050	0.03
栃木	32	0.64	36,950	0.12	島根	7	0.14	4,925	0.02
茨城	34	0.68	47,450	0.16	広島	68	1.37	108,820	0.36
千葉	77	1.55	110,125	0.37	山口	56	1.12	139,175	0.46
埼玉	102	2.05	119,779	0.40	徳島	20	0.40	25,775	0.09
東京	1,392	27.98	20,181,305	67.27	香川	45	0.90	98,775	0.33
神奈川	353	7.10	1,007,647	3.36	愛媛	17	0.34	50,300	0.17
静岡	116	2.33	229,112	0.75	高知	17	0.34	43,925	0.15
山梨	14	0.28	31,934	0.11	福岡	635	12.76	1,821,736	6.06
長野	59	1.18	82,880	0.28	佐賀	17	0.34	45,484	0.15
新潟	75	1.51	91,720	0.31	長崎	26	0.52	56,950	0.19
富山	45	0.90	65,035	0.22	熊本	32	0.64	33,375	0.11
石川	36	0.72	102,220	0.34	大分	44	0.88	68,447	0.23
福井	24	0.48	26,450	0.09	宮崎	13	0.26	37,685	0.13
愛知	494	9.93	2,009,084	6.69	鹿児島	4	0.08	4,775	0.02
岐阜	91	1.83	191,870	0.64	外国	22	0.44	894,550	2.98
三重	49	0.98	94,875	0.32	計	4,978	100.00%	30,000,000	100.00%

3 大 株 主

(昭和 4 1 年 1 1 月 3 0 日 現在)

氏 名 ま た は 名 称	住 所	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日 本 証 券 保 有 組 合	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 1 6	額面普通株式 2,750,000 株	9.17 %
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸之内 1 丁目 2 番地の 2	2,302,500	7.68
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸之内 1 丁目 2 番地の 1	2,265,000	7.55
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸之内 2 丁目 5 の 1	1,850,000	6.17
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通 1 丁目 1	1,650,000	5.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 9	1,124,000	3.75
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通室町 2 丁目 1 番地の 1	805,000	2.68
The Japan Fund Incorporated (ザ ジャパン ファンド インコーポレイテッド)	25 Broad Street New York 4, New York U.S.A (常任代理人 ファーストナショナルシティ銀行東京支店)	800,000	2.67
森 村 産 業 株 式 会 社	東京都港区芝罘平町 1 番地	750,000	2.50
株式会社 大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町 2 丁目 2	640,000	2.13
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸之内 1 丁目 2 番地の 2	600,000	2.00
計		15,536,500 株	51.80 %

備

註 1. 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。

2. 各欄の上段は新株価、下段は旧株価を示す。 □印は権利落株価

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和42年2月23日現在)

役名および職名	氏名 生年月日および住所	略歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役社長	鮎川 武雄 明治24年5月6日生 [住所隠蔽]	大正6年6月 東京高等工業学校窯業科卒 大正6年8月 当社入社 昭和14年6月 取締役に就任 昭和24年1月 専務取締役に就任 昭和34年1月 取締役副社長に就任 昭和38年1月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和39年11月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和39年11月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 154,800株
取締役副社長	江副 勇馬 明治35年8月13日生 [住所隠蔽]	大正14年3月 東京高等工業学校窯業科卒 大正14年4月 当社入社 昭和19年12月 取締役に就任 昭和32年1月 常務取締役に就任 昭和34年1月 専務取締役に就任 昭和38年1月 取締役副社長に就任して現在に至る	" 86,400株
取締役副社長	秋吉 致 明治36年11月24日生 [住所隠蔽]	昭和2年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和2年4月 当社入社 昭和19年12月 取締役に就任 昭和29年1月 常務取締役に就任 昭和34年1月 専務取締役に就任 昭和38年1月 取締役副社長に就任して現在に至る	" 216,000株
取締役副社長	杉原 周一 明治40年5月7日生 [住所隠蔽]	昭和6年3月 東京大学工学部卒 昭和6年4月 三菱重工業入社 昭和22年8月 大分県工業試験場長 昭和23年5月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和32年1月 常務取締役に就任 昭和34年1月 専務取締役に就任 昭和41年9月 取締役副社長に就任して現在に至る	" 50,000株
専務取締役 (営業本部長)	黒河 隼人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任して現在に至る	" 32,400株

洋陶器

常務取締役 (営業副本部長)	深堀 一郎 大正2年3月30日生 [REDACTED]	昭和8年3月 長崎高等商業学校卒 昭和8年4月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 18,000株
常務取締役 (社長室長)	篠村 雅夫 明治40年12月28日生 [REDACTED]	昭和5年3月 東京大学法学部卒 昭和14年10月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 21,600株
常務取締役 (営業副本部長)	山田 勝次 大正4年1月4日生 [REDACTED]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 12,240株
常務取締役 (金具製造本部長)	夏川 文二郎 大正4年8月2日生 [REDACTED]	昭和12年3月 京都高等工芸学校卒 昭和12年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 12,000株
常務取締役 (茅ヶ崎工場長)	西原 壘 大正3年8月15日生 [REDACTED]	昭和12年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和12年4月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 20,400株
常務取締役 (陶器製造本部長)	愛甲 昇 大正10年3月6日生 [REDACTED]	昭和19年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 7,200株

取締役	森村 勇 明治30年5月30日生 [REDACTED]	大正 7 年 3 月 高千穂高等商業学校卒 大正 8 年 8 月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正 11 年 帰国 昭和 11 年 10 月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和 19 年 5 月 同社取締役社長に就任 昭和 26 年 8 月 同社取締役会長に就任 昭和 30 年 11 月 同社取締役社長に就任 昭和 36 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 11 月 日本特殊陶業株式会社取締役会長に就任して現在に至る	額面普通株式 40,040 株
取締役	野淵 三治 明治34年10月29日生 [REDACTED]	大正 14 年 3 月 大阪市立高等商業学校卒 大正 14 年 4 月 日本碍子株式会社入社 昭和 16 年 5 月 同社取締役に就任 昭和 19 年 11 月 同社常務取締役に就任 昭和 28 年 11 月 同社専務取締役に就任 昭和 31 年 5 月 同社取締役副社長に就任 昭和 34 年 10 月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和 36 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	0

*** 洋陶器 ***

取締役	岩田蒼明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正15年 3月 東京商科大学専門部卒 大正15年 4月 日本陶器株式会社入社 昭和19年12月 同社取締役に就任 昭和20年 5月 同社常務取締役に就任 昭和25年 1月 同社専務取締役に就任 昭和31年 7月 同社取締役副社長に就任 昭和36年 1月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 7月 当社取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 2,400株
取締役 (東京支社長)	富士本泰 大正2年2月19日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京大学法学部卒 昭和13年 4月 当社入社 昭和38年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 12,000株
取締役 (総務部長)	末岡武士 大正5年4月27日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 6,000株
取締役 (商品設計部長)	百木茂雄 大正4年12月19日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和22年 5月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 104,000株
取締役 (経理部長)	白川宏 大正10年11月20日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 3,440株

常任監査役	河 野 清 一 大正1年10月12日生 [REDACTED]	昭和8年3月 山口高等商業学校卒 昭和8年4月 当社入社 昭和36年7月 監査役に就任して現在に至る	額面普通株式 16,000株
監査役	今 村 亀 蔵 明治35年4月18日生 [REDACTED]	大正14年3月 長崎高等商業学校卒 大正14年4月 当社入社 昭和19年12月 取締役就任 昭和34年1月 常務取締役就任 昭和38年1月 監査役に就任して現在に至る	# 96,000株
計	20名		910,920株

洋陶器

(7) 従業員の状況

1. 従業員

(昭和41年11月30日現在)

区 分	摘 要	人 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,071 人	27.3 才	7 年 1 月	45,140 円
	女	510	21.6	2・9	20,776
製造・現務職	男	2,299	24.6	5・8	31,054
	女	3,239 5538	19.8	2・2	18,330
合計または平均	男	3,370	25.4	7・1	35,380
	女	3,749	20.0	2・5	18,663
合 計		7,119 人	22.6 才	4 年 2 月	26,523 円

注(1) 平均給与月額は昭和41年11月分の実績である。

(2) 7,119 名中には雇員 765 名を含む。

(雇員とは特殊な職種に従事するもの、もしくは直接製造作業または業務に従事し、定員補充または養成のための見習員等である。)

2. 労働組合

社員をもって東洋陶器労働組合を組織し、昭和41年11月30日現在の組合員の総数は 5,540 名である。会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1カ年(昭和41年4月1日より42年3月31日まで)とし期間満了に際し会社、組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。

また、労働協約の付属協定として、給与に関し別に協約を締結している。

給与協定においては昭和41年6月1日より昭和42年5月31日までを有効期間とし、賃金の基準および収益分配制による賞与並びに退職金をも含め、給与全般の安定と賃金体系の合理化をはかることが約束されている。

組合活動はきわめて建設的であり、労使間の紛争はない。なお組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 概要

当社では、本社工場において衛生陶器、食器並びに水栓金具を製造しており、茅ヶ崎工場においては衛生陶器並びに合成樹脂製品を、滋賀工場においては衛生陶器を製造している。

金具工場は昭和28年に、衛生陶器部門では、本社、茅ヶ崎各工場とも昭和31年に、また滋賀工場は昭和37年にそれぞれ品質管理優秀工場として工業標準化法によるJISマークの表示を許可され、業界に確固たる地歩を占めている。

2. 生産品目

当社では、衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品および食器を製造している。その品目を示すと大要次のとおりである。

- 衛生陶器 洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、タンク、水吞器、流し、化学用流し、その他
- 水栓金具 各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、衛生陶器付属金具、その他
- 合成樹脂 浴槽、その他
- ユニット・スルーム 建築施工工程面の簡略化、高層建築のための軽量化を目的として、浴室、便所、化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの
- 食器 デイナーセット、各種洋皿、コーヒー紅茶碗皿、番茶セット、すきやきセット、ホームセット、漬物セット、喫煙具、その他

3. 各部門別割合

最近2事業年度の各部門別生産高および割合は次のとおりである。

(単位 千円)

品 目	期 別	昭和41年上期 40/12～41/5	百 分 比	昭和41年下期 41/6～41/11	百 分 比
衛 生 陶 器		2,153,140	31 %	2,409,690	34 %
水 栓 金 具		4,337,460	61 %	3,992,400	57 %
合 成 樹 脂		190,010	3 %	215,460	3 %
食 器		376,250	5 %	393,200	6 %
合 計		7,056,860	100 %	7,010,750	100 %

注 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4. 製造工程

陶器、水栓金具および合成樹脂製品の製造工程を略記すると次のとおりである。

(a) 陶 器

(衛生陶器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(食器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→下画付→施釉→釉焼→上画付→画付焼→検査→包装→発送

(b) 水栓金具

金具材料→鑄造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合成樹脂製品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

5. インターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社との製造販売に関する協約

昭和33年2月17日当社は米国ロスアンゼルス市の著名な窯業会社であるグラディング・マックピーン社と硬質陶器、ダイナーウェアの製造販売に関する協約(有効期間昭和43年2月16日まで)を締結した。昭和37年9月27日マックピーン社はロックジョイント・パイプ社ほかと合併してインターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社となり、この協約もそのまま同社に引きつがれている。この協約により当社は、新会社提供のデザインにもとづいてダイナーウェアの製造をおこない製品は新会社を通じて米国市場に売出されている。

洋陶器

(2) 設備の状況

1 事業種目 土地、建物、構築物、窯、機械及び装置など並びに従業員配置状況

(昭和41年11月30日現在)

(昭和41年11月30日現在)

事業場		取扱業務または 主要生産品目	土地		建物		構築物	窯	機械及び 装置	その他	合計	従業員数
			面積	金額	面積	金額						
本社 本工場	工場	衛生陶器、水栓金具 食器の製造販売および 合成樹脂製品の販売	(11,889) 98,942	24,304	97,268	635,125	107,217	13,494	696,217	66,224	1,542,581	4,545
	工場外	(社宅、寮)	67,531	41,341	19,139	243,540	—	—	—	—	284,881	4
茅ヶ崎 工場	工場	衛生陶器および合成 樹脂製品の製造販売	89,276	27,125	65,547	649,527	73,863	104,960	424,436	59,524	1,339,435	1,389
	工場外	(社宅、寮)	22,720	19,154	12,055	206,834	—	—	—	—	225,988	7
滋賀 工場	工場	衛生陶器の製造およ び販売	200,387	94,409	389,13	456,439	67,504	45,401	290,976	45,358	1,000,087	956
	工場外	(社宅、寮)			9,305	170,961	—	—	—	—	170,961	1
小倉第二工場		水栓金具の製造 (予定)	142,626	121,776	—	—	11,213	—	—	—	132,989	—
東京支社		衛生陶器、水栓金具 および合成樹脂製品 の販売	1,645	103,779	1,967	72,786	—	—	—	12,544	189,109	106
大阪営業所		"	1,921	27,477	2,196	72,898	—	—	—	4,694	105,069	38
名古屋営業所		"	6,181	32,063	2,649	63,811	—	—	—	3,894	99,768	28
北九州営業所		"	—	—	—	—	—	—	—	919	919	14
広島営業所		"	223	450	564	18,514	—	—	—	1,960	20,924	7
高松営業所		"	99	206	138	2,538	—	—	—	526	3,270	4
札幌営業所		"	172	13,370	748	36,652	304	—	—	1,179	51,505	7
仙台営業所		"	—	—	(100)	524	—	—	—	1,228	1,752	6
富山営業所		"	363	2,489	607	8,451	—	—	—	1,303	12,243	7
合計			(11,889) 632,086	507,943	(100) 251,096	2,638,600	260,101	163,855	1,411,629	199,353	5,181,481	7,119

- 註 1. 土地、建物の括弧内は借用㎡数(外数)を示す。
 2. 食器の販売は本社より㈱ノリタケを通じて行なっている。
 3. 営業所の土地建物は事務所のほか社宅も含めた。
 4. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
 5. 昭和41年下期において増加したもののうち主なものは、本社工場設備 155,533 千円、茅ヶ崎工場設備 99,910 千円である。
 6. 上表の「その他」は工具・器具・備品・車輛及び運搬具である。

2. 主要設備

(a) 陶器の部(焼成設備)

(昭和41年11月30日現在)

名 称	基 数	規 格 能 力	熱 源	備 考
本 社 陶 器 工 場	改造ドレスラー型 直火式トンネル窯	2 長さ 104m 長さ 100m	軽 油	稼働 衛生陶器焼成用
	東陶型直火式 トンネル窯(締焼)	1 長さ 51m	"	稼働 食器焼成用
	東陶型直火式 トンネル窯(釉焼)	1 長さ 61m	"	"
	上面付用マッフル式 トンネル窯	2 長さ 17.2m	"	"
	直火式角窯	2 奥行 巾 高さ 12m×3m×2.85m	"	稼働 衛生陶器焼成用
	"	1 3.1m×1.67m×2m	重 油	稼働 炉材焼成用
	"	1 1.13m×0.9m×1.03m	軽 油	稼働 試験用
	フリット溶解炉	1 奥行 巾 高さ 1.4m×0.8m×0.4m	"	稼働 食器釉薬用
	バレット式 施釉コンベア	3 チェーンドライブ式	トンネル窯 余熱	稼働 衛生陶器用
	バレット式 生薬地修正コンベア	1 チェーンドライブ式	"	"
茅 ヶ 崎 工 場	東陶型直火式 トンネル窯	3 長さ 125m 長さ 106m 長さ 96m	灯 油 重 油	1基未稼働 衛生陶器焼成用
	ケラー型マッフル式 トンネル窯	1 長さ 98m	"	稼働 衛生陶器焼成用
	バレット式 施釉コンベア	5 チェーンドライブ式	トンネル窯 余熱	2基未稼働
	フリーカーブコンベア	2 生薬地用 288m 製品用 199m 2.6~7.8m分	電 気	稼働 衛生陶器焼成用
滋 賀 工 場	東陶型直火式 トンネル窯	2 長さ 128m 長さ 126m	軽 油	"
	バレット式 施釉コンベア	6 チェーンドライブ式	トンネル窯 余熱	稼働 衛生陶器用
	成形コンベア	4 チェーンドライブ式2 その他 2		稼働 衛生陶器成形用

洋陶器

(b) 陶器の部 (主要機械および設備)

(昭和41年11月30日現在)

名 称	基 数	規 格 能 力	備 考
ボ イ ラ ー	4	水管式全自動型 5t/h 2基 3.5t/h 2基	稼働
フ レ ッ ト	4	エッジランナー型 1,000kg/h	"
秤 量 機	4	自動記録式 400kg/台 振子式自動秤3基 トラックスケール30,000kg/台 B形レジスター1基 (手動印字付)	"
ボ ー ル ミ ル	33	3,000kg 4基 600kg 2基 50kg 1基 湿式転石破碎型 2,000kg 10基 200kg 5基 30kg 6基 1,000kg 4基 100kg 1基	"
ブ ラ ン ジ ャ ー	6	槽型混合式 3,000kg/回 4基 2,000kg/回 2基	"
ア ー ク	47	30,000kg 14基 3,000kg 3基 1,000kg 8基 槽型攪拌式 15,000kg 7基 2,000kg 4基 5,000kg 3基 1,700kg 8基	"
メ ン プ ラ ン ポ ンプ	19	単 筒 8 2 筒 11	"
ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ンプ	3	2 筒 2 3 筒 1	"
フ イ ル タ ー プ レ ス	5	横型単式角型 500kg 1 横型油圧式角型 2,000kg 4	"
真 空 土 練 機	6	可変速電動機付 22kW 1 3.7 kW 3 11kW 1 0.75 kW 1	"
ク ネ ッ ト マ シ ン	1	下廻り湿式 500kg/回	"
機 械 ロ ク ロ	15	成形ロクロ 8台 造形ロクロ 7台	"
自 動 ロ ク ロ	15	2,000個/日	"
乾 燥 機	23	東陶チェーン型 13基 プロクター型 4基 プロクター型温湿度調整式 1基 東陶函型 5基	"
加 熱 機	15	東陶型マングル式 3基 東陶ターンテーブル型 8基 東陶棚型 4基	"
土 練 機	1	押 出 式 5.5 kW	"
自 動 施 釉 機	5	東陶チェーンドライブ式 2 東陶型半自動式 2 東陶ターンテーブル式 1	稼働 食器用
半 自 動 施 釉 機	1	東陶ターンテーブル式	稼働 衛生陶器用
半 自 動 施 粧 機	4	東 陶 式	稼働
造 型 コ ン ベ ア	2	東陶式パレット型	稼働 衛生陶器用
コ ン ベ ア	12	パレット式 1 エブロン式 1 チェーン式 2 ベルト式 7 トロリー式 1	稼働
ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	2	ダブルトッグル型	"

名 称		基 数	規 格 能 力	備 考
本 社 陶 器 工 場	成 形 コ ン ベ ア	2	チェーンドライブ式	稼働衛生陶器用
	空 気 圧 縮 機	9	150kW 1基 ※37.5kW 3基 75kW 5基	※印 1基 未稼働
	貯 油 槽	4	130kℓ 1基 110kℓ 3基	稼働
	受 電 設 備	1 式	設備容量 5,000kVA 受電契約 4,300kW 受電々圧 66,000 V	"
	発 電 設 備	1	非常用ディーゼル発電機 3,300V-750kW	"
茅 ケ 崎 工 場	ポ イ ラ ー	2	ランカシャー 直径2.4m×長さ6.0m 1.8m× 7.2m	"
	フ レ ッ ト	1	エッジランナー型 1,000kg/h 直径1.6m	"
	秤 量 機	4	振子式自動秤(自動記録型) 500kg/回 地上型 1基 " (") " オーヘッド型1基 " (") 1,000kg/回 地上型 2基	"
	ボ ー ル ミ ル	2 4	7,000kg 3基 1,000kg 3基 湿式転石破砕型 6,000kg 3基 200kg 2基 5,000kg 1基 100kg 3基 4,000kg 4基 30kg 5基	"
	ブ ラ ン ジ ャ ー	1 1	種型混合式 5,000kg/回 6基 3,000kg/回 5基	"
	ア ー ク	5 2	種型攪拌式 80,000kg 4基 7,000kg 7基 30,000kg 15基 3,000kg 10基 15,000kg 4基 1,300kg 12基	"
	メ ン プ ラ ン ポ ンプ	1 8	単筒 5 複筒 1 3	"
	モ ノ ポ ンプ	4	D-10 D型	"
	ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ンプ	1	3 筒	"
	フ イ ル タ ー プ レ ス	8	横型単式円型 2,000kg/回	1基未稼働
	ジョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	5	ダブルトッグル型2 シングルトッグル型3	各々1基 未稼働
	ロ ー ル ク ラ ッ シ ャ ー	4	平 型4t 1基 二段式ジスターロール2t 1基 二段式6t 2基	稼働
	成 形 流 れ 作 業 設 備	1 式	コンベア 3 空調機1式	"
	硬 水 軟 化 装 置	1	陽イオン交換型 食塩還元	"
	泥 漿 脱 泡 機	7	VSQ型真空攪拌機1t 1基 脱気罐6基 容量 ^{35t 3基} _{25t 2基} 6t 1基	"
	半自動式成形作業用機械装置	1 式	自動流込み、自動型組み、脱型装置付	"
	生 検 査 施 軸 コ ン ベ ア	4	ベルトコンベア	"
	造 型 コ ン ベ ア	4	チェーンドライブ	"
	石 膏 圧 送 設 備	1	圧送能力 2t/Hr	"
	石 膏 調 合 攪 拌 装 置	4	スクリーコンベア 0.4kW 洗滌機 0.4kW 真空攪拌機 0.4kW×2 秤 50kg/回	"

洋陶器

名 称		基 数	規 格 能 力	備 考
茅 ケ 崎 工 場	温 湿 度 調 整 装 置	4 式	加 熱 器 1000000 kcal/h × 2 蒸気発生機 750000 kcal/h × 2 500000 kcal/h × 5 335000 kcal/h × 1 冷凍機 240 HP × 1 100 HP × 1 75 HP × 1 50 HP × 2	稼 働
	石 膏 真 空 混 練 機	1	秤量器真空機付 30kg/回	"
	空 気 圧 縮 機	7	75kW 3基 22kW 1基 15kW 2基 11kW 1基	"
	電 子 顕 微 鏡	1	JEM5G 日本電子光学社製 倍率直視 10万倍	"
	受 電 設 備	1 式	設備容量 3,000kVA 受電圧 22,000V 受電契約 2,000kW	"
	発 電 設 備	2	非常用ディーゼル発電機 3,300V 625kVA 560kVA 1 900kVA 750kVA 1	"
	貯 油 槽	9	80kℓ 5基 30kℓ 4基	"
	乾 燥 車	2,086	0.75m × 1.50m × 3段 556 0.64m × 1.15m × 3段 1,530	"
	廃 水 処 理 装 置	1 式	150 t/h NGK式凝集沈澱装置	"
滋 賀 工 場	ボ イ ラ ー	3	強制貫流式 伝熱面積 38m ² × 2 水 管 式 伝熱面積 60m ² × 1	"
	フ レ ッ ト	1	エッジランナー型 水 洗 機 付 1,000kg/h 直径 1.6 m	"
	秤 量 機	3	自動記録走行型 振子式自動秤 × 2 トラックスケール 槓桿式秤 30,000kg × 1	"
	ボ ー ル ミ ル	1 4	湿式転石破碎型 3,000kg 2,000kg 200kg	"
	ブ ラ ン ジ ャ ー	3	攪型混合式 3,000kg/回 2 4,000kg/回 1	"
	ア ー ク	2 9	攪型攪拌式 45,000kg 10,000kg 35,000kg 6,000kg 25,000kg 4,000kg	"
	メ ン プ ラ ン ポ ンプ	1 5	単筒 2 複筒 1 3	"
	ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ンプ	4 0	中 工 式	"
	フ ィ ル タ ー プ レ ス	2	単式横型油締付角型 1,300kg/回 1 650kg/回 1	"
	コ ン ベ ア	1 8	ベルト式 バケット式	"
	ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	3	シングルトゥグル型 30,000kg/h 1 5,000kg/h 1 300kg/h 1	"
	ダ ブ ル ロ ール ク ラ ッ シ ャ ー	1	5,000kg/h	"
	イ ン ベ ラ ー プ レ ー カ ー	1	5,000kg/h	"
	半 自 動 造 型 設 備	2	真空混練コンベア式	"
	空 気 調 和 装 置	2	1,152,000m ³ /h 419kW	"

	名 称	基 数	規 格 能 力	備 考
滋 賀 工 場	集 塵 装 置	13	エアークッシャー式 396,000m ³ /h	稼 働
	浄 水 装 置 (用 水 処 理 装 置)	1	1,000 m ³ /日スラッジブランケット型JK式強制凝集沈殿装置 400 m ³ /日(上水用)シリコン圧力式急速ろ過装置付属	"
	廃 水 処 理 装 置	1	100m ³ /h スラッジブランケット型JK式強制凝集沈殿装置 スラッジ処理装置付属	"
	空 気 圧 縮 機	6	75kW 高速多気筒 堅型往復式 3台 2.2kW 1.5kW 3.7kW 堅型往復式 各1台	"
	受 電 設 備	1 式	2,000kVA 公称電圧 20,000V 受電契約 1,700kW	"
	貯 油 槽	3	30kℓ 6kℓ	"
	乾 燥 車	1,447	0.74m×1.52m×3段	"

(c) 合成樹脂の部(主要機械および設備)

(昭和41年11月30日現在)

名 称	基 数	規 格 能 力	備 考
ポリエステル樹脂成形機	3	出力50t	未 稼 働
吹 付 成 形 機	3	可搬噴射式 2×50kg	稼 働
真 空 成 形 機	1	50kW 1m×1.5m	未 稼 働
ラジャーボール盤	1		稼 働
コンターマシン	3	15kW 2 9kW 1	"
予 備 成 形 機	1	30kW テーブル型 1.75m	未 稼 働
ウレタン発泡機	1	原液10kg キャパシティー	稼 働
ミ キ サ ー	4	50ℓ	"
塗 装 用 換 気 装 置	5 式	HN-65型	"
バリ切自動装置 工具および研磨装置 ターンテーブル式パレットコンベア	各1式		"
加 熱 プ ー ス	1 式	外寸 7,080mm×2,400mm×1,600mm ヒーター能力 出力 12kW 風量 16m ³ /min	"

洋陶器

(d) 水栓金具の部(主要機械および設備)

(昭和41年11月30日現在)

名 称	基 数	規 格	能 力	備 考
金 属 溶 解 炉	29	50番 200番 300番 400番		稼働
コアブローイングマシン	22			"
モールドイングマシン	32			"
鋳物清浄機(ショットタンブラスト)	8	3.7kW 5.5kW		"
鋳物砂混練機	7	3.7kW 7.0kW 22kW		"
グ ラ イ ン ダ ー	38	1.5kW		"
湯口切断用帯鋸盤	18	0.75kW		"
各 種 旋 盤	252	1.5kW 3.7kW 11.2kW 18.7kW 33kW		"
型削盤(セーパー)	1	5.5kW		"
ボ ー ル 盤	17	0.2kW 3.2kW		"
フ ラ イ ス 盤	14	1.5kW		"
万 能 研 磨 盤	4	1.5kW		"
ブ レ ス	8	1.5kW		"
バ フ レ ー ス	514	0.4kW 2.2kW 23kW 80kW		"
ニッケルクローム鍍金設備	8	23kW		"
水圧機能検査装置	35			"
機能試験装置	20			"
高圧検査装置	2			"
耐久試験装置	4			"

3. 設備の新設拡充

(a) 水栓金具増産のため建設に着手した北九州市小倉区朽網の小倉第二工場の第1期工事は、受注の増加にともない建設資金を67,000万円、月産能力を8,000万円程度に増加するよう計画を一部変更したが、工事は予定通り進捗し、本年2月末完工の予定である。

なお、当該所要資金は自己資金および増資により調達した資金の一部をもって充当する。

(b) 衛生陶器についても需要の増大に対処するため、大分県中津市の工場用地(約147,000平方メートル)に明春完工の予定で工場を建設すべく目下整地を急いでいる。

なお、当該所要資金は自己資金および借入金をもって充当する予定である。

第3 営 業 の 状 況

(1) 設 備 能 力

(月 産)

区 分	昭和41年上期 (40/12 ~ 41/5)		昭和41年下期 (41/6 ~ 41/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	2,490 屯	400,000 千円	2,500 屯	410,000 千円
水 栓 金 具	710	725,000	710	725,000
合 成 樹 脂	35	40,000	35	40,000
食 器	222	70,000	222	70,000
合 計		1,235,000	2,910	1,245,000

注 1 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2 設備能力は過去の実績より1ヵ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

(2) 生 産 実 績

1 生産の概況

41年下期における衛生陶器の生産が前期に比し増加しているのは旺盛な需要に即応して生産体制を確立したためである。水栓金具については前期は銅地金価格の高騰から将来の値上りを予想した早期発注が集中し生産高は著しい増加をみたが、41年下期は銅地金価格が一時に比し下落しやゝ安定したことから需要が正常化したため生産を若干抑えた。

2 生産実績

(重量単位屯・金額単位千円)

区 分		昭和41年上期 (40/12 ~ 41/5)		昭和41年下期 (41/6 ~ 41/11)	
		6 カ 月 計	稼 働 率	6 カ 月 計	稼 働 率
衛 生 陶 器	重 量	13,403 (2,234)	90 %	14,707 (2,451)	98 %
	金 額	2,153,140 (358,857)		2,409,690 (401,615)	
水 栓 金 具	重 量	4,262 (710)	100 %	3,717 (620)	92 %
	金 額	4,337,460 (722,910)		3,992,400 (665,400)	
合 成 樹 脂	重 量	167 (28)	79 %	198 (33)	90 %
	金 額	190,010 (31,668)		215,460 (35,910)	
食 器	重 量	1,195 (199)	90 %	1,180 (197)	94 %
	金 額	376,250 (62,708)		393,200 (65,533)	
合 計	金 額	7,056,860 (1,176,143)	95 %	7,010,750 (1,168,458)	94 %

注 1 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

洋陶器

(2) 原材料状況

1 主要資材の入手および消費の状況

主要資材	単 位	昭和41年 上期末残高	昭和41年下期				昭和41年 下期末残高
			入 手 量	1ヵ月平均	消 費 量	1ヵ月平均	
原石・原土	数 量 屯	22,908	27,848	4,641	25,414	4,236	25,342
	金 額 円	154,251	190,589	31,765	170,192	28,365	174,648
石 膏	数 量 屯	152	2,076	346	2,028	338	200
	金 額 円	3,189	45,477	7,579	44,282	7,380	43,84
金 具 材 料	数 量						
	金 額 円	262,588	925,633	154,272	946,893	157,816	241,328
画 付 原 料	数 量						
	金 額 円	14,693	23,876	3,979	25,180	4,197	13,389
樹 脂 原 料	数 量 屯	32	233	39	235	39	30
	金 額 円	9,147	58,820	9,803	58,833	9,805	9,134
電 力	数 量 度		17,469,008	2,911,501	17,469,008	2,911,501	
	金 額 円		88,857	14,809	88,857	14,809	
重 油	数 量 軒	1,066	9,946	1,658	9,957	1,660	1,055
	金 額 円	13,136	112,572	18,762	113,037	18,840	12,671

注 画付原料と金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2 主要資材の価格の推移

資 材 名			単 位	昭和41年 上 期 末	昭和41年下期		
					7 月 末	9 月 末	11 月 末
陶 石			屯	6,600	6,600	6,600	6,600
陶 土			"	9,900	9,900	9,900	9,900
石 膏			"	22,750	22,750	22,750	22,750
電 気 銅			"	552	509	400	470
蒸 溜 亜 鉛			"	112	112	105	105
電 気 鉛			"	117	102	107	107
不飽和ポリエステル樹脂			"	239	241	232	240
ガ ラ ス 織 維			"	366	377	360	369
鉛 白	一 号		"	154,000	147,000	147,000	147,000
亜 鉛 華	一 号		"	131,000	131,000	129,000	129,000
軽 油	焼 成 用		軒	12,900	12,900	12,900	12,900
重 油	(B)		"	7,200	7,200	7,200	7,200

注 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、他は本社工場の価格にもとづく。

(4) 受注状況と生産計画

1. 最近の受注状況の概要

国内需要：41年下期後半においては衛生陶器、水栓金具ともに売上は増加したが、その前半において水栓金具は銅地金価格の高騰から惹起された流通過程における調整と官公庁関係需要の発注時期の関係から売上が一時停滞したため、期中合計の内需総額は前期実績に対し1.7%減少した。

なお、前期は銅地金価格の高騰により水栓金具の販売価格を値上げしたが、当期はその価格が一時に比し下落しやや安定したので販売価格を約10%値下げした。

42年上期は、官公庁関係工事は寒冷地を除き、受注、出荷とも最盛期となり、順調に推移すると思われる。一方民間需要は建築投資の著しい増加はなく、中小現場が若干増加する程度と予想され、総じて売上高合計は41年下期の5%程度の増加を見込んでいる。

海外需要：41年下期は前期に比し10.8%増、また前年同期に対しても23%増の輸出実績をあげることができた。この間の増加は主としてベトナム関係の需要増によるものであった。

42年上期はベトナム関係需要が一段落する気配を示しており、また昨年に引続き米国市場における建築量の減少が予想されるため、受注、出荷とも41年下期に比しやや減少するものと予想される。

2. 最近の受注高および受注残高

(金額単位 千円)

区 分			昭和41年上期(40/12~41/5)		昭和41年下期(41/6~41/11)	
			受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生陶器	国 内	出	2,095,960	686,620	2,181,800	740,710
	輸 出		238,710	88,100	264,100	107,270
	計		2,334,670	774,720	2,445,900	847,980
水栓金具	国 内	出	4,439,500	1,250,030	3,842,230	1,273,840
	輸 出		117,320	40,250	171,090	35,140
	計		4,556,820	1,290,280	4,013,320	1,308,980
合成樹脂	国 内	出	167,480	35,440	235,470	18,030
	輸 出		110	—	2,700	130
	計		167,590	35,440	238,170	18,160
食 器	国 内	出	102,600	332,290	242,680	400,870
	輸 出		254,130	53,790	269,890	99,610
	計		356,730	386,080	512,570	500,480
仕入商品	国 内	出	287,980	158,440	398,210	138,830
	輸 出		17,180	5,390	11,060	1,370
	計		305,160	163,830	409,270	140,200
合 計	国 内	出	7,093,520	2,462,820	6,900,390	2,572,280
	輸 出		627,450	187,530	718,840	243,520
	計		7,720,970	2,650,350	7,619,230	2,815,800

3. 今後の生産計画

昭和41年12月より昭和42年5月までの月別生産計画は下記のとおりである。

月 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	合 成 樹 脂	食 器
41 / 12	2,464 屯	680 屯	34 屯	166 屯
42 / 1	2,123	653	35	143
2	2,284	653	35	153
3	2,508	708	36	177
4	2,453	653	40	169
5	2,538	680	39	171
合 計	14,370	4,027	219	979
金 額 計	2,352,600 千円	4,363,080 千円	238,080 千円	343,320 千円
月 平 均	392,100	727,180	39,680	57,220

洋陶器

(5) 販 売 状 況

1. 販 売 方 法

内 需 衛生陶器、水栓金具および合成樹脂製品は東京、大阪、名古屋および北九州、広島、高松、札幌、仙台、富山に営業所を設け、特約店、販売店網による販売のほか、工事店、建設業者、車輛会社、造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出 輸出は所定の輸出手続に従い主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務に当たっている。

2. 販 売 実 績

(金額単位：千円 重量単位：吨)

区 分			昭和41年上期(40/12~41/5)		昭和41年下期(41/6~41/11)	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	国 内	金 額 重 量	2,116,250 13,083	352,708 2,181	2,183,131 13,251	363,855 2,208
	輸 出	金 額 重 量	230,871 1,495	38,479 249	233,258 1,409	38,876 235
	計	金 額 重 量	2,347,121 14,578	391,187 2,430	2,416,389 14,660	402,731 2,443
水 栓 金 具	国 内	金 額 重 量	4,155,206 4,111	692,534 685	3,793,592 3,534	632,265 589
	輸 出	金 額 重 量	107,782 118	17,964 20	170,000 161	28,333 27
	計	金 額 重 量	4,262,988 4,229	710,498 705	3,963,592 3,695	660,598 616
合 成 樹 脂	国 内	金 額 重 量	181,048 160	30,175 27	250,266 231	41,711 39
	輸 出	金 額 重 量	106 —	17 —	3,007 2	501 —
	計	金 額 重 量	181,154 160	30,192 27	253,273 233	42,212 39
食 器	国 内	金 額 重 量	137,113 464	22,852 77	172,363 532	28,727 89
	輸 出	金 額 重 量	226,799 682	37,800 114	224,085 661	37,348 110
	計	金 額 重 量	363,912 1,146	60,652 191	396,448 1,193	66,075 199
仕 入 商 品	国 内	金 額	355,833	59,306	429,964	71,661
	輸 出	金 額	15,100	2,516	13,216	2,203
	計	金 額	370,933	61,822	443,180	73,864
合 計	国 内	金 額	6,945,450	1,157,575	6,829,316	1,138,219
	輸 出	金 額	580,658	96,776	643,566	107,261
	計	金 額	7,526,108	1,254,351	7,472,882	1,245,480

(注) 1. 売上高には売上値引戻り高として昭和41年上期98,164千円、昭和41年下期99,819千円を含む。

3. 主たる販売先

国内関係：各官公庁、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：米国、カナダ、ペルー、沖縄、韓国、香港、フィリピン、タイ、ベトナム、オーストラリア

4. 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について販売価格を各主要品目について示すと次のとおりである。

(a) 国内価格

主 要 品 目		昭和41年上期末	昭和41年下期末
衛生陶器	洗面器 (L 230)	2,400円	変 動 な し
	大便器 (C 75)	3,700	"
	小便器 (U 5)	2,200	"
水栓金具	水栓 (T 205)	920	870円
	排水金具 (T 6P)	1,850	1,760
	フラッシュバルブ (T 150A)	4,490	4,270
合成樹脂	洋風浴槽 (P1130 L)	5,6500	変 動 な し
	和風浴槽 (P1530 R)	3,6000	"
食器	カップソーサー (6 コ 当 り)	1,200	"
	皿 類 (1 コ 当 り)	140	"
	セットもの (1 セット 当 り)	1,500	"
	灰皿等単独のもの (1 コ 当 り)	250	"

(注) 食器は平均価格で表示した。

(c) 輸出価格

主 要 品 目		昭和41年上期末	昭和41年下期末
衛生陶器	洗面器 (L 380 ハンガー付)	\$ 3.40	変 動 な し
	大便器 (C154~S154 タンク金具付)	12.37	"
	小便器 (U 5)	3.30	"
食器	皿 類 (デイナープレート 1 ダース 当 り)	3.92	"

(注) 価格はFOB価格で表示した。

第 4 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第92期（自昭和41年6月1日至昭和41年11月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定

にもとずき、公認会計士高木勲氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 洋 陶 器 株 式 会 社

取締役社長 鮎 川 武 雄 殿

作 成 日 昭 和 4 2 年 2 月 22 日

事務所所在地 北九州市小倉区赤坂 2 4 1 番地

事務所名 高木公認会計士事務所
小倉局(市外局番 093)52-1241番

公認会計士



私は、証券取引法第193条の2にもとづく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東洋陶器株式会社の昭和41年6月1日から昭和41年11月30日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記事項を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

負債の部に表示されている金具価格変動引当金 161,330 千円は、実質上利益剰余金の性格をもつものである。従って資本の部の利益剰余金は同額だけ少なく表示されている。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、東洋陶器株式会社の昭和41年11月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

洋陶器

I 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表 (比較表)

(単位 千円)

科 目	41年上期(41.5.31現在)		41年下期(41.11.30現在)		対 前 期 増 減 (Δ) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	2,308,897		3,481,484		1,172,587
(2) 受 取 手 形※(1)	1,444,147		923,468		Δ 520,679
(3) 関係会社に対する受取手形	35,500		45,706		10,206
(4) 売 掛 金	1,131,343		1,388,474		257,131
(5) 関係会社に対する売掛金	140,030		160,355		20,325
(6) 製 品	997,752		1,073,818		76,066
(7) 半 製 品	213,345		324,702		111,357
(8) 仕 掛 品	420,005		414,979		Δ 5,026
(9) 原 材 料	515,445		490,254		Δ 25,191
(10) 貯 蔵 品	168,608		207,121		38,513
(11) 前 払 金	2,000		1,050		Δ 950
(12) 前 払 費 用	61,241		63,616		2,375
(13) 短 期 貸 付 金	13,515		9,801		Δ 3,714
(14) 立 替 金	2,079		1,411		Δ 668
(15) 未 収 入 金	3,444		14,794		11,350
(16) その他の流動資産	2,303		2,712		409
流 動 資 産 合 計	7,459,654	52.3	8,603,745	55.0	1,144,091
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物※(2)	5,634,460		3,683,326		48,866
減価償却引当金	918,824		1,044,726		125,902
差 引	2,715,636		2,638,600		Δ 77,036
2. 構 築 物	287,512		356,870		69,358
減価償却引当金	82,235		96,769		14,534
差 引	205,277		260,101		54,824
3. 窯	237,967		278,838		40,871
減価償却引当金	101,031		114,983		13,952
差 引	136,936		163,855		26,919

4. 機械及び装置	2,981,789		2,973,695		△	8,094
減価償却引当金	1,414,363		1,562,066			147,703
差 引	1,567,426		1,411,629		△	155,797
5. 車輛及び運搬具	274,372		282,860			8,488
減価償却引当金	199,928		215,615			15,687
差 引	74,444		67,245		△	7,199
6. 工具・器具・備品	422,064		421,139		△	925
減価償却引当金	276,796		289,031			12,235
差 引	145,268		132,108		△	13,160
7. 土 地	463,730		507,943			44,213
8. 建設仮勘定	189,688		540,960			351,272
有形固定資産合計	5,498,405		5,722,441			224,036
(2) 無形固定資産						
1. 専用側線利用権	9,104		8,881		△	223
2. 電気ガス供給施設利用権	18,306		27,312			9,006
3. 借 地 権	5,600		5,600			—
4. 電 話 加 入 権	6,265		6,634			369
5. そ の 他	5,045		4,754		△	291
無形固定資産合計	44,320		53,181			8,861
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※(3)	341,954		363,214			21,260
2. 関係会社株式※(4)	214,663		215,085			422
3. 出 資 金	16,160		21,100			4,940
4. 関係会社出資金	9,800		9,800			—
5. 長期貸付金	120,258		69,137		△	51,121
6. 従業員長期貸付金	35,441		47,202			11,761
7. 関係会社長期貸付金	163,425		155,786		△	7,639
8. 退職給与引当特定資産	193,853		193,292		△	561
9. 関係会社差入保証金	170,665		195,679			25,014
10. その他の投資	3,805		4,616			811
投資合計	1,270,024		1,274,911			4,887
固定資産合計	6,812,749	47.7	7,050,533	45.0		237,784
資・産合計	14,272,403	100.0	15,654,278	100.0		1,381,875
(負債の部)						
I 流動負債						
(1) 支払手形	9,620		12,126			2,506
(2) 買 掛 金	801,778		723,503		△	78,275
(3) 関係会社に対する買掛金	26,181		37,291			11,110
(4) 短期借入金(一部担保付)	2,380,000		2,585,000			205,000

洋陶器

(5) 1年以内に返済予定の長期 借入金(一部担保付)	665,088		526,588		Δ	138,500
(6) 輸 出 前 借 金	61,200		64,700			3,500
(7) 未 払 金	252,800		392,170			13,937
(8) 未 払 費 用	587,186		624,178			36,992
(9) 前 受 金	11,529		22,083			10,554
(10) 預 り 金	77,977		81,849			3,872
(11) 預 り 保 証 金	586,319		647,230			60,911
(12) 価 格 変 動 準 備 金※(5)	144,100		155,400			11,300
(13) 金具価格変動引当金※(6)	161,330		161,330			—
(14) 貸 倒 準 備 金	64,150		60,540		Δ	3,610
(15) 買 換 資 産 引 当 金	198,818		199,496			678
(16) 海外市場開拓準備金	21,752		24,770			3,018
(17) 法 人 税 等 引 当 金	411,616		355,463		Δ	56,153
(18) 事 業 税 引 当 金	118,700		106,500		Δ	12,200
(19) 設 備 関 係 支 払 手 形	7,500		153,192			145,692
(20) 従 業 員 預 り 金	703,315		775,542			72,227
流 動 負 債 合 計	7,063,439	49.5	7,355,998	47.0		292,559
Ⅱ 固 定 負 債						
(1) 長期借入金(一部担保付)	1,173,590		918,296		Δ	255,294
(2) 退 職 給 与 引 当 金	786,693		940,063			153,370
固 定 負 債 合 計	1,960,283	13.7	1,858,359	11.9	Δ	101,924
負 債 合 計	9,023,722	63.2	9,214,357	58.9		190,635
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金						
授 権 株 数	(80,000,000株)		(80,000,000株)			—
発 行 済 株 式 数	(30,000,000株)		(30,000,000株)			—
Ⅱ 新 株 式 払 込 金※(7)	—	—	902,548	5.7		902,548
Ⅲ 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	976,366		976,366			—
(2) 再 評 価 積 立 金	19,351		19,351			—
資 本 剰 余 金 合 計	995,717	7.0	995,717	6.4		—
Ⅳ 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	349,500		370,500			21,000
(2) 別 途 積 立 金	1,957,000		2,157,000			200,000
(3) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	446,464		514,156			67,692
利 益 剰 余 金 合 計	2,752,964	19.3	3,041,656	19.4		288,692
資 本 合 計	5,248,681	36.8	6,439,921	41.1		1,191,240
負 債 ・ 資 本 合 計	14,272,403	100.0	15,654,278	100.0		1,381,875

出

41年上期(41.5.31現在)

- ※(1) このほか 受取手形割引高 1,061,209 千円
裏書譲渡高 872,066 千円
- ※(2) 日本住宅公団長期借入金 125,010 千円 については、
建物(住宅8棟)に対し、318,755 千円 の抵当権が
設定されている。
- ※(3) 1 有価証券の評価基準は、低価法を採用している。
2 このうち
(イ) 日本碍子株式会社ほか4銘柄(113,666 千円)は、
短期借入金(80,000 千円)および長期借入金
(50,000 千円)の担保に差入れている。
(ロ) 電信電話債券 1,320 千円は、郵便料金後納制度
保証金として、第1順位担保権が設定されてい
る。
- ※(4) このうち、共立窯業原料株式会社 27,300 千円(420千
株)は、短期借入金(80,000 千円)および長期借
入金(500,000 千円)の担保に差入れている。
- ※(5) 税法上の限度額に対し、100%計上している。
- ※(6) 銅地金価格の高騰のため、金具の原材料・半製品および製品については、価格の下落時における損失を補填する目的
をもって、41年上期に新たに設けられた引当金である。
- ※(7) 新株式払込金は、41年11月30日を払込期日とする増資に関するものであり、41年12月1日付をもって、
900,000 千円を資本金に、2,548 千円を資本準備金にそれぞれ振替充当している。

41年下期(41.11.30現在)

- ※(1) このほか 受取手形割引高 1,306,676 千円
裏書譲渡高 751,109 千円
- ※(2) 日本住宅公団長期借入金 120,380 千円 については、
建物(住宅8棟)に対し、318,755 千円 の抵当権が
設定されている。
- ※(3) 1 41年上期に同じ
2 このうち
(イ) 日本碍子株式会社ほか4銘柄(108,281 千円)は、
短期借入金(85,000 千円)の担保に差入れてい
る。
(ロ) 41年上期に同じ
- ※(4) このうち、共立窯業原料株式会社 27,720 千円(420千
株)は、短期借入金(85,000 千円)の担保に差入れ
ている。

出 当社の保証債務は、次のとおりである。

被 保 証 人	保 証 金 額		備 考
	41年上期(41.5.31現在)	41年下期(41.11.30現在)	
東洋陶器不動産株式会社	90,000 千円	69,000 千円	
株式会社ノリタケ	50,000	50,000	
藤井製陶株式会社	25,000	27,000	
共立窯業原料株式会社	111,800	129,784	
株式会社大倉陶園	17,600 (13,200)	10,400 (7,800)	括弧内は、保証金額のうち、日本陶器株式 含3社が分担保証をしている金額である。
共立窯業原料株式会社	30,000 (20,000)	25,000 (16,667)	括弧内は、保証金額のうち、日本陶器株式 含2社が分担保証をしている金額である。
その他金具下請業者	35,200	34,120	

洋陶器

(2) 損益計算書(比較表)

1. 損益計算書

(単位 千円)

科 目	41年上期(40/12~41/5)		41年下期(41/6~41/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
		%		%	
1. 売 上 高					
(1) 総 売 上 高	7,526,108		7,472,882		△ 53,226
(2) 売上値引及び戻り高	98,164		99,819		1,655
純 売 上 高	7,427,944	100.0	7,373,063	100.0	△ 54,881
2. 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	958,421		997,752		39,331
(2) 当期製品製造原価	4,921,008		4,704,145		△ 216,863
(3) 当期商品仕入高	192,176		309,170		116,994
合 計	6,071,605		6,011,067		△ 60,538
(4) 他勘定振替高※(1)	12,123		17,375		5,252
(5) 製品期末棚卸高※(2)	997,752		1,073,818		76,066
(6) 原材料評価損	910		11,810		10,900
売 上 原 価※(3)	5,062,640	68.2	4,931,684	66.9	△ 130,956
売 上 総 利 益	2,365,304	31.8	2,441,379	33.1	76,075
3. 販売費及び一般管理費	1,160,535	15.6	1,178,803	16.0	18,268
(1) 給 料	163,400		185,998		22,598
(2) 賞与及び手当金	57,507		65,343		7,836
(3) 退 職 金	2,355		956		△ 1,399
(4) 退職給与引当金繰入額※(4)	40,590		11,398		△ 29,192
(5) 福 利 費	21,357		24,750		3,393
(6) 事業税引当額	118,700		106,500		△ 12,200
(7) 租 税 公 課	17,443		9,511		△ 7,932
(8) 旅費及び通信費	49,284		55,535		6,251
(9) 交 際 費	15,932		22,198		6,266
(10) 減価償却費	41,134		39,574		△ 1,560
(11) 発送費及び配達費	426,323		423,035		△ 3,288
(12) 広告宣伝費	36,039		57,408		21,369
(13) 役員報酬	27,780		34,080		6,300
(14) 雑 費	142,691		142,517		△ 174
営 業 利 益	1,204,769	16.2	1,262,576	17.1	57,807
4. 営 業 外 収 益	79,583	1.1	86,061	1.1	6,478
(1) 受 取 利 息	51,761		54,192		2,431
(2) 関係会社よりの受取利息	6,976		6,797		△ 179
(3) 受 取 配 当 金	10,086		10,485		399
(4) 生命保険配当金	5,188		1,782		△ 3,406

(5) そ の 他	5,572		12,805		7,233
当 期 総 利 益	1,284,352	17.3	1,348,637	18.3	64,285
5. 営 業 外 費 用	255,996	3.5	268,264	3.6	12,268
1) 支 払 利 息 及 び 割 引 料	251,894		251,283		△ 611
2) 寄 附 金	1,944		2,034		90
(3) そ の 他	2,158		14,947		12,789
当 期 純 利 益	1,028,356	13.8	1,080,373	14.7	52,017
法 人 税 等 引 当 額(5)	396,000	5.3	343,000	4.7	△ 53,000
法人税等引当後当期純利益	632,356	8.5	737,373	10.0	105,017

出

※(1) 他勘定振替高

(単位 千円)

振 替 科 目	4 1 年 上 期	4 1 年 下 期
原 材 料	1,665	2,971
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,458	14,404
計	12,123	17,375

※(2) 1 たな卸方法 振替たな卸法(実地たな卸により期中調整)

2 払出方法および評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 品	先 入 先 出 法	低 価 法
半 製 品	"	"
仕 掛 品	"	"
原 材 料	総 平 均 法	"
貯 蔵 品	"	"

低価法による評価損の計上は、41年上期910千円、41年下期11,810千円である。

※(3) 原価差額調整差損益の製品に対する配賦額を含む(41年上期差益75,718千円、41年下期差損3,705千円)

※(4) 退職給与引当金繰入額は税法上の限度額に対し、41年上期は100%、41年下期は100%を計上している。

※(5) 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

2. 製造原価明細表(比較表)

(単位 千円)

科 目	41年上期(40/12~41/5)		41年下期(41/6~41/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(1) 材 料 費		%		%	
期首材料棚卸高	600,285		684,053		83,768
当期材料仕入高	3,263,985		2,899,072		△ 364,913
計	3,864,270		3,583,125		△ 281,145
期末材料棚卸高※(1)	684,053		697,374		13,321
当期材料費	3,180,217	59.6	2,885,751	56.2	△ 294,466
(2) 労 務 費					
給 料	899,878		974,449		74,571
賞与及び諸手当	221,112		253,913		32,801
福 利 費	122,958		132,762		9,804
退 職 金	4,223		4,535		312
退職給与引当金繰入額	63,166		51,757		△ 11,409
当期労務費	1,311,337	24.6	1,417,416	27.6	106,079
(3) 経 費					
電 力 料	86,416		91,946		5,530
ガ ス 水 道 料	10,190		10,749		559
運 賃	8,804		5,122		△ 3,682
減価償却費	278,952		270,430		△ 8,522
修 繕 費	60,421		63,319		2,898
租 税 公 課※(2)	30,205		30,246		41
火災保険料	6,580		6,366		△ 214
旅費・交通費・通信費	7,462		11,006		3,544
交 際 費	1,137		2,547		1,410
加工外注費	328,217		313,266		△ 14,951
雑 費	23,040		27,874		4,834
当期経費	841,424	15.8	832,871	16.2	△ 8,553
合 計	5,332,978	100.0	5,136,038	100.0	△ 196,940
他勘定振替高※(3)	412,224		325,562		△ 86,662
当期製造費用	4,920,754		4,810,476		△ 110,278
期首半製品及び 仕掛品棚卸高	633,604		633,350		△ 254
合 計	5,554,358		5,443,826		△ 110,532
期末半製品及び 仕掛品棚卸高	633,350		739,681		106,331
当期製品製造原価	4,921,008		4,704,145		△ 216,863

※(1) 期末材料棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※(2) 租 税 公 課

(単位 千円)

区 分	4 1 年 上 期	4 1 年 下 期
固 定 資 産 税	3 0,12 2	3 0,1 0 2
そ の 他	8 3	1 4 4
計	3 0,2 0 5	3 0,2 4 6

※(3) 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	4 1 年 上 期	4 1 年 下 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	99,3 1 4	137,9 1 3	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	30,6 9 9	1,8 0 7	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	282,2 1 1	185,8 4 2	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	4 12,2 2 4	3 25,5 6 2	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

従って、生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂および食器製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益(41年上期差益 75,718千円、41年下期差損 3,705千円)は、期末において製造原価のそれぞれに配賦し、実際原価に修正してある。

洋陶器

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	4 1 年 上 期	4 1 年 下 期	対前期増減 (△) 減
I 前期末処分利益剰余金	419,253	446,464	27,211
II 前期利益剰余金処分数	341,500	361,500	20,000
1. 利 益 準 備 金	21,000	21,000	—
2. 配 当 金	135,000	135,000	—
3. 役 員 賞 与 金	5,500	5,500	—
4. 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	180,000	200,000	20,000
繰越利益剰余金	77,753	84,964	7,211
III 繰越利益剰余金増加高			
1. 固定資産売却益※(1)	165,077	828	△ 164,249
2. 有価証券売却益	1,069	5,932	4,863
3. 価格変動準備金戻入額	134,900	144,100	9,200
4. 貸倒準備金戻入額	44,120	64,150	20,030
5. 海外市場開拓準備金戻入額	1,971	4,362	2,391
合 計	347,137	219,372	△ 127,765
IV 繰越利益剰余金減少高			
1. 固定資産売却損※(2)	1,205	2,208	1,003
2. 固定資産除却損※(3)	15,393	65,140	49,747
3. 固定資産特別償却額	51,411	62,024	10,613
4. 有価証券売却損	—	126	126
5. 有価証券評価損	1,440	—	△ 1,440
6. 事業税引当不足額	525	641	116
7. 退職給与引当金繰入額※(4)	—	114,382	114,382
8. 価格変動準備金繰入額	144,100	155,400	11,300
9. 貸倒準備金繰入額	64,150	60,540	△ 3,610
10. 買換資産引当金繰入額	165,008	678	△ 164,330
11. 海外市場開拓準備金繰入額	6,220	7,380	1,160
12. 金具製品特約店在庫補償額	—	59,034	59,034
13. 金具価格変動引当金繰入額	161,330	—	△ 161,330
合 計	610,782	527,553	△ 83,229
繰越利益剰余金期末残高	△ 185,892	△ 223,217	△ 37,325
V 法人税等引当後当期純利益	632,356	737,373	105,017
当期末処分利益剰余金	446,464	514,156	67,692
うち未処分利益剰余金当期増加高	(368,711)	(429,192)	(60,481)

※ ①、②、③の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4 1 年 上 期			4 1 年 下 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 構 物	—	—	—	—	1,368	1,613
機 械 及 び 装 置	—	—	158	—	—	—
車 輜 及 び 運 搬 具	—	245	10,224	—	—	—
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	—	369	4,332	12	228	58,480
土 地	69	425	191	138	277	2
	—	166	488	—	335	50,45
	165,008	—	—	678	—	—
計	165,077	1,205	15,393	828	2,208	65,140

※ ④ 退職給与引当金の当期繰入額の内、前期と同一基準による当期発生額を超える額であり、主として繰入率の改訂によるものである。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第91期(40/12~41/5) 41年 7月25日		第92期(41/6~41/11) 42年 1月25日		対前期増減 (△) 減
I 当期末処分利益剰余金					
1. 繰越利益剰余金期末残高	△ 185,892		△ 223,217		△ 37,325
2. 当期純利益	632,356		737,373		105,017
合 計		446,464		514,156	67,692
II 利益剰余金処分別					
1. 利益準備金	21,000		4,500		△ 16,500
2. 配当金	135,000		135,000		—
3. 役員賞与金	5,500		6,000		500
4. 任意積立金					
別途積立金	200,000		250,000		50,000
合 計		361,500		395,500	34,000
III 次期繰越利益剰余金		84,964		118,656	33,692

洋陶器

(5) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

銘柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株	日 本 陶 器 株 式 会 社	円	株	千円	千円	無償 4000 株含 借入金担保として差入(10万株のみ)
	日 本 陶 子	50	160,000	23,815	23,815	(借入金担保として差入)
	日 本 特 殊 陶 業	50	150,000	32,838	32,325	(評価減 513 千円(40.5))
	日 東 石 膏	50	75,000	15,087	11,730	(借入金担保として差入)
	森 村 商 事	50	225,000	13,770	12,825	(評価減 3,357 千円(39.11, 40.5))
	富 士 窯 業	100	10,000	1,250	1,250	(無償 13,600 株含 評価減 945 千円(39.11))
	株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	40,000	2,000	2,000	
	" 東 京 銀 行	50	1,100,000	53,500	53,000	(評価減 500 千円(25.5)) 借入金担保として差入(92万株のみ)
	" 東 海 銀 行	50	60,000	2,940	2,940	
	" 福 岡 銀 行	50	200,000	16,240	16,240	
	" 山 口 銀 行	50	40,000	1,740	1,665	評価減 75 千円(25.5)
	" 日 本 長 期 信 用 銀 行	50	50,000	4,000	4,000	
	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	500	14,625	7,313	7,293	評価減 20 千円(32.11)
	住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	100,000	7,410	7,410	
	株 式 会 社 山 一	50	80,000	5,880	5,880	無償 4,500 株含 借入金担保として差入
	日 興 証 券 株 式 会 社	50	240,000	11,775	5,016	(評価減 6,759 千円(39.11, 41.5))
	野 村 証 券	50	72,000	3,600	2,585	評価減 1,015 千円(39.11, 40.5)
	大 和 証 券	50	72,000	3,600	3,600	
	大 商 証 券	50	48,000	2,400	1,867	評価減 533 千円(39.11, 40.5)
	東 京 海 上 火 災 保 險 株 式 会 社	50	50,000	2,500	2,500	
	株 式 会 社 名 古 屋 ゴ ル フ ク ラ ブ	50	12,000	523	523	無償 250 株含
	" 小 倉 カ ン ツ リ ー ク ラ ブ	100,000	2,000	200	200	
	" 大 利 根 カ ン ツ リ ー ク ラ ブ	無額面	18	2,870	2,870	
	" ス リ ー ハ ン ド レ ッ ド ク ラ ブ	200	2	1,300	1,300	
	" 邸 馬 溪 霞 光 ホ テ ル	500	1	200	200	
	" ニ ュ ー フ ジ ャ ホ テ ル	500	155	77	77	
	" サ ン ケ イ ビ ル	500	4,000	2,000	2,000	
	" 小 倉 ス テ ー シ ョ ン ビ ル	50	1,000	50	44	評価減 6 千円(39.11)
	小 倉 観 光 株 式 会 社	500	2,000	1,000	1,000	
	全 九 州 観 光	1,000	300	300	300	
	株 式 会 社 ホ テ ル ニ ュ ー オ ー タ ニ	500	2,000	1,000	1,000	
	" 小 倉 日 活 会 館	500	15,000	7,500	7,500	
	" 小 倉 商 工 会 館	500	4,000	2,000	2,000	
	" 毎 日 西 部 会 館	1,000	1,000	1,000	1,000	
	" 西 日 本 新 聞 社	500	6,000	3,000	3,000	
	" 東 洋 経 済 新 報 社	50	20,000	970	970	無償 600 株含
	" テ レ ビ 西 日 本	500	300	150	150	
	" 福 岡 県 貿 易 公 社	5,000	150	750	750	
	" 日 本 建 築 セ ン タ ー	500	400	200	200	
	R K B 毎 日 放 送 株 式 会 社	500	4,000	2,000	2,000	
	九 州 朝 日 放 送	50	34,500	1,725	1,725	
	全 日 本 空 輸	1,000	500	500	500	
	笠 戸 船 渠	300	6,000	3,000	3,000	
	野 村 貿 易	50	2,410	90	90	無償 610 株含
	有 出 ク ァ イ ル	50	500	25	25	
	日 本 製 版	50	24,000	1,200	1,200	
	International pipe & Ceramics Corp.	ドル 100	300	15	15	
	計		2,929,255	248,865	235,142	

(単位 千円)

種 類 お よ び 銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
投 資 有 価 証 券	公 社 債・国 債 お よ び 地 方 債				
	国 庫 債 券	5,000	4,930	4,930	
	日 本 電 信 電 話 公 社 債 券	35,040	17,739	15,881	※ 評価減 1,858千円
	日 本 国 有 鉄 道 債 券	10,000	9,950	9,950	
	割 引 商 工 債 券	8,000	7,526	7,526	
	日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	25,000	25,000	25,000	
	小 倉 カ ン ツ リ ー 倶 楽 部 債 券	600	600	600	
計		83,640	65,745	63,887	
有 価 証 券	山一証券投資信託受益証券(ユニット)	47,800	49,290	46,432	評価減 2,858千円
	" " (オープン)	5,000	5,125	3,685	" 1,440千円
	日興証券 " (ユニット)	2,000	2,100	2,100	
	大和証券 " (ユニット)	4,000	4,100	4,100	
	" " (オープン)	1,000	1,000	813	評価減 187千円
	野村証券 " (ユニット)	1,500	1,575	1,575	
	" " (オープン)	500	513	445	評価減 68千円
	大商証券 " (ユニット)	6,000	6,000	4,270	" 1,730千円
	角丸証券 " (オープン)	1,000	1,025	765	" 260千円
	計	68,800	70,728	64,185	
投 資 有 価 証 券 合 計			385,338	363,214	
退 職 給 与 引 当 金	山一証券投資信託受益証券(ユニット)	15,000	15,000	14,236	評価減 764千円
	日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	50,000	50,000	50,000	
	三 菱 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券	17,000	17,000	17,000	
	住 友 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券	30,000	30,000	30,000	
	計	112,000	112,000	111,236	
有 価 証 券 合 計			497,338	474,450	

② 取得価額算定基準 個別法

評 価 基 準 取得価額は時価にもとづく低価法、但し市場価額の判明しないものについては取得価額にて計上した。
当期中の評価損はない。

※ 日本電信電話公社債券の内、1,320千円は、郵便料金後納制度保証金として差入れている。

法人税法に関する個別通達(昭和33年1月16日直所1~1)にもとづき評価減を行なったもので、全額電話加入権に振替えている。この内当期の評価減は169千円である。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	3,634,460	54,973	6,107	3,683,326	1,044,726	2,638,600
構 築 物	287,512	69,358	—	356,870	96,769	260,101
窯	237,967	40,871	—	278,838	114,983	163,855
機 械 及 び 装 置	2,981,789	71,440	79,534	2,973,695	1,562,066	1,411,629
車 輛 及 び 運 搬 具	274,372	15,048	6,560	282,860	215,615	67,245
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	422,064	18,045	18,970	421,139	289,031	132,108
土 地	463,730	44,515	302	507,943	—	507,943
建 設 仮 勘 定	189,688	665,522	314,250	540,960	—	540,960
合 計	8,491,582	979,772	425,723	9,045,631	3,323,190	5,722,441

洋陶器

⑧ 当期増加高の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

資 産 の 種 類	本 社 工 場	茅ヶ崎工場	滋 賀 工 場	各 所	計	建設仮勘定から 振替えられた金額
建 物	11,430	30,474	188	12,881	54,973	54,973
構 築 物	68,801	74	483	—	69,358	69,358
窯	—	40,871	—	—	40,871	40,871
機 械 及 び 装 置	39,286	22,909	9,245	—	71,440	71,440
車 輛 及 び 運 搬 具	9,636	1,162	1,655	2,595	15,048	15,048
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	6,380	4,420	2,145	5,100	18,045	18,045
土 地	20,000	—	—	24,515	44,515	44,515
計	155,533	99,910	13,716	45,091	314,250	314,250

3. 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減価償却累計額	期 末 残 高
専 用 側 線 利 用 権	12,037	—	—	3,156	8,881
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	25,143	10,000	—	7,831	27,312
借 地 権	5,600	—	—	—	5,600
電 話 加 入 権	6,265	390	21	—	6,634
そ の 他	6,347	—	—	1,593	4,754
合 計	55,392	10,390	21	12,580	53,181

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要		
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 占 有 式 率	役 派 遣 員 数	関 係 内 容
株 式	東 洋 陶 器 不 動 産 株 式 有 限 公 司	500	200,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	100	5	同 社 ビル 賃 借
	藤 井 製 陶 株 式 有 限 公 司	500	56,000	26,800	26,800	—	—	—	—	56,000	26,800	26,800	50.0	4	商 品 購 入
	旭 工 業 株 式 有 限 公 司	50	40,000	6,000	6,000	—	—	—	—	40,000	6,000	6,000	40.0	2	原 料 購 入
	陶 ノ リ タ ケ 株 式 有 限 公 司	50	1,032,300	51,209	51,209	—	—	—	—	1,032,300	51,209	51,209	22.9	2	食 器 国 内 販 売
	陶 大 倉 陶 器 株 式 有 限 公 司	50	70,000	3,815	3,237	—	—	—	—	70,000	3,815	3,237	14.6	—	—
	共 立 窯 業 株 式 有 限 公 司	50	421,800	44,156	27,417	—	422	—	—	421,800	44,156	27,839	10.5	1	原 料 購 入
計			1820100	231,980	214,663	—	422	—	—	1820100	231,980	215,085			

⑧ 取得価額算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は、前記有価証券明細表と同じである。

共立窯業原料株式の内、188千株は日本団体生命保険㈱へ、232千株は東京海上火災保険㈱へそれぞれの借入金担保として差入れている。

当期増加額422千円は、評価損否認受入額である。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱九州鍍金工業所	3,000	—	—	3,000	資本金 600 万円 50% 出資
㈱到津鍍金工業所	500	—	—	500	" 100 " 50% "
㈱丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	" 450 " 47% "
計	9,800	—	—	9,800	

6. 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東洋陶器不動産㈱	145,000	—	—	145,000	昭和44・12まで分割返済 担保物件なし
㈱丸山陶土部	(3,600) 3,600	—	2,400	(1,200) 1,200	昭和42・2まで分割返済 担保物件 鉱業権
旭工業㈱	(4,900) 7,500	—	2,389	(5,111) 5,111	昭和42・7まで分割返済 担保物件 畑、山林
藤井製陶㈱	(4,525) 7,325	—	2,850	(4,075) 4,475	昭和42・12まで分割返済 担保物件なし
計	(13,025) 163,425	—	7,639	(10,386) 155,786	

注 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に回収予定の金額である。

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱三菱銀行	(124,000) 356,000	—	60,000	(120,000) 296,000	使途 工場建設資金 返済 昭和45・5 担保なし
三菱信託銀行㈱	(135,000) 431,000	—	75,000	(120,000) 356,000	使途 工場建設資金 返済 昭和45・6 担保なし
住友信託銀行㈱	(177,500) 465,000	—	107,500	(140,000) 357,500	使途 工場建設資金 返済 昭和45・7 担保なし
㈱日本長期信用銀行	(136,000) 320,000	—	80,000	(104,000) 240,000	使途 工場建設資金 返済 昭和44・6 担保なし
㈱横浜銀行	(33,328) 91,668	—	16,664	(33,328) 75,004	使途 工場建設資金 返済 昭和43・12 担保なし
日本団体生命保険㈱	(50,000) 50,000	—	50,000	0	返済 昭和41・6
日本住宅公団	(9,260) 125,010	—	4,630	(9,260) 120,380	使途 アパート建設資金 返済 昭和57・2 担保 アパート8棟
計	(665,088) 1,838,678	—	393,794	(526,588) 1,444,884	

注 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額であり、流動負債に計上してある。

今後3年間の返済計画は次のとおりである。

(単位 千円)

41年12月～ 42年5月	42年6月～ 11月	42年12月～ 43年5月	43年6月～ 11月	43年11月～ 44年5月	44年6月～ 11月	計
267,294	259,294	257,294	247,794	164,978	102,630	1,299,284

洋陶器

8. 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式					
	東洋陶器株式会社	30,000,000株	50円	1,500,000千円	東京、名古屋、大阪、福岡の各証券取引所	関係会社の所有株式 共立窯業原料22500株 ノリタケ22500株
	小計	30,000,000		1,500,000		
資本の額			1,500,000千円			
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要			
	70,000千円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入			
	30,000千円		昭和34年12月1日 //			
	計	100,000千円				

(注) 昭和41年11月30日を払込期日とする6割増資により、新株式 18,000,000株（1株の払込金額50円）の発行を行っており、昭和41年12月1日付をもって、資本金は 2400,000千円、株式発行数は 48,000,000株となっている。

9. 資本剰余金明細表

規則第124条の規定により省略した。

10. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	349,500	21,000	—	370,500	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	1,957,000	200,000	—	2,157,000	全上
計	2,306,500	221,000	—	2,527,500	

11 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率累計率(%)	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	3,683,326	128,529	1,044,726	2,638,600	28.4	—	—
	構築物	356,870	14,534	96,769	260,101	27.1	—	—
	黒	278,838	13,951	114,983	163,855	41.2	—	—
	機械及び装置	2,973,695	167,769	1,562,066	1,411,629	52.5	—	—
	車輛及び運搬具	282,860	20,330	215,615	67,245	76.2	—	—
	工具・器具・備品	421,139	25,407	289,031	132,108	68.6	—	—
	小計	7,996,728	370,520	3,323,190	4,673,538	41.6	—	—
無形固定資産	専用側線利用権	12,037	223	3,156	8,881	26.2	—	—
	電気ガス供給権	35,143	994	7,831	27,312	22.3	—	—
	その他	6,347	291	1,593	4,754	25.1	—	—
	小計	53,527	1,508	12,580	40,947	23.5	—	—
合計		8,050,255	372,028	3,335,770	4,714,485	41.4	—	—

注 1 当期償却額の中には、租税特別措置法46条の2および47条による特別償却額62,024千円を含んでいる。

2 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。

12 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
価格変動準備金	144,100	155,400	—	144,100	155,400	当期減少額「その他」は税法の洗替えによる取崩額
金具価格変動引当金	161,330	—	—	—	161,330	
貸倒準備金	64,150	60,540	—	64,150	60,540	価格変動準備金に同じ
買換資産引当金	198,818	678	—	—	199,496	
海外市場開拓準備金	21,752	7,380	—	4,362	24,770	当期減少額「その他」は税法の定めによる取崩額
法人税等引当金	411,616	343,000	399,153	—	355,463	
事業税引当金	118,700	106,500	118,700	—	106,500	
退職給与引当金	786,693	177,538	24,168	—	940,063	
計	1,907,159	851,036	542,021	212,612	2,003,562	

洋陶器

Ⅱ 主な資産、負債および収支の内容

(1) 資産の部

1 現金および預金

(単位 千円)

科	目	金	額
現	金		1,594
当	金		80,308
普	金		349
振	金		60
通	金		430,211
定	金		2,066,414
別	金		902,548
計			3,481,484

2 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

科	目	金	額
建	業		850,545
築	業		10,761
材	業		62,162
料	業		
販	業		
売	業		
業	業		
衛	業		
生	業		
暖	業		
房	業		
工	業		
事	業		
業	業		
他	業		
計			923,468

(b) 期限別内訳

(単位 千円)

月 別	41年12月	42年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
金 額	11,312	18,192	415,119	306,812	7,153	1,145	923,468

(c) 割引手形、裏書譲渡手形期限別内訳

(単位 千円)

区 分	月 別	41年12月	42年1月	2 月	3 月	計
割 引 手 形		690,150	486,775	129,751	—	1,306,676
裏 書 譲 渡 手 形		281,765	331,353	127,991	10,000	751,109

3 関係会社に対する受取手形

(単位 千円)

区 分	金 額
株式会社 ノ リ タ ケ	45,706

4. 売 掛 金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	出荷高 B	入金高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
(140,030)	(172,075)	(151,750)	(160,355)	82.3 %
1,271,373	7,472,882	7,195,426	1,548,829	

注 括弧内は関係会社分である。

(b) 滞留状況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{1,548,829}{1,245,480} = 1.2 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
衛 陶 金 具 売 掛 金	
建 築 材 料 販 売 業	1,284,917
衛 生 暖 房 工 事 業	24,815
輸 出 他	18,207
そ の 他	57,864
計	1,385,803
食 器 売 掛 金	
輸 出 他	2,231
そ の 他	440
計	2,671
合 計	1,388,474

5. 関係会社に対する売掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
株式会社 ノ リ タ ケ	160,355

洋陶器

6. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	重 量	金 額
衛 陶 製 品	2,563 吨	227,807
食 器 製 品	432	103,799
金 具 製 品	762	560,327
樹 脂 製 品	66	48,015
仕 入 商 品	—	133,870
製 品 計		1,073,818
半 製 品	—	324,702
仕 掛 品	—	414,979

7. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 原 土	長石、陶石、珪目、ろう石ほか	174,648
画 付 原 料	金液、転写紙ほか	13,386
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	240,552
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	9,134
外 注 部 品	パッキング類ほか	52,534
原 材 料 計		490,254
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	4,516
荷 造 材 料	ワラ、ボール箱、木箱ほか	5,679
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	66,674
型	成形用型	33,544
石 膏 料		4,384
燃 料	重 油	12,738
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	35,501
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	337
仕 入 商 品 金 型		2,058
宣 伝 用 カ タ ロ グ		41,690
貯 蔵 品 計		207,121

8. 前 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額
原 料 代	500
仕 入 商 品 代	550
合 計	1,050

9. 前払費用

(単位 千円)

区 分	金 額
火 災 保 険 料	11,189
輸 入 諸 掛 他	9,371
借入金利息および割引料	43,056
計	63,616

10. 短期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率	期 間	摘 要
購 買 貸 付 金	5,243	年 5 分	10ヵ月以内	手取月収の1ヵ月分
不 時 貸 付 金	2,312	無 利 子	"	手取月収の2ヵ月分
教 育 貸 付 金	117	年 5 分	"	高 等 学 校 以 上
通 勤 定 期 券 代	2,129	無 利 子	3ヵ月以内	
計	9,801			

注 不時貸付は従業員の傷病災難等の予測できない災害に対する貸付金である。
いずれも分割返済である。

11. 立 替 金

(単位 千円)

区 分	金 額
労 災 補 償 保 険 料 お よ び 脱 退 給 付 金	535
作 業 衣 代	876
計	1,411

12. 未 収 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額
衛 陶 金 具 型 録 代 金	8,144
材 料 売 却 代 お よ び 運 賃	4,586
配 当 金 ・ 利 息	1,393
そ の 他	671
計	14,794

洋陶器

13. その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額
旅 費 仮 払 金	1,056
給 料 仮 払 金	244
社 外 関 係 他 仮 払 金	629
そ の 他	783
計	2,712

14. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
本 社 陶 器 工 場 仮 設 備 工 事 代	85,428
本 社 金 具 工 場 設 備 工 事 代	30,421
小 倉 第 2 工 場 設 備 工 事 代	279,649
茅 ヶ 崎 工 場 設 備 工 事 代	43,914
滋 賀 工 場 設 備 工 事 代	29,250
厚 生 設 備 工 事 代	72,298
計	540,960

注 本社陶器工場仮設備工事代には中津の工場用地代を含む。

15. 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

積 立 金	取 崩 高			現 在 高
	資 本 組 入 高	再 評 価 税	計	
124,601	100,000	5,250	105,250	19,351

注 再評価積立金の内訳

(単位 千円)

第 1 次	72,510
第 2 次	41,051
土 地 収 用 法 に よ る	11,040
計	124,601

16. 借 地 権

(単位 千円)

本 社 金 具 工 場 敷 地	5,600
-----------------	-------

17. 出 資 金

(単位 千円)

区 分	金 額
門 司 ゴ ル フ 倶 楽 部 ほ か	19,600
甲 西 町 観 光 協 会 ほ か	1,400
日 本 硬 質 陶 器 工 業 組 合	100
計	21,100

18. 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要			
		使 途	返 済 期 日	返 済 方 法	担 保
日 本 建 築 協 会	300	会館建設資金	昭和52年 5月	毎年1回抽せん	な し
堺 エ イ ワ	150	設 備 資 金	41年12月	"	"
堺 ア タ ゴ 商 会	5,100	運 転 資 金	45年 4月	"	"
堺 大 石 商 店	2,500	"	42年 4月	"	"
片 岡 工 業 堺	2,800	設 備 資 金	42年 6月	"	"
堺 コ ー ベ 建 材 社	800	"	42年 7月	"	"
堺 ナ ニ ワ 商 会	9,250	運 転 資 金	44年12月	"	"
堺 指 兼	8,125	"	42年12月	"	"
日 東 産 業 堺	4,500	"	42年 3月	"	"
堺 あ り た や	4,500	設 備 資 金	46年 5月	"	"
堺 岩 崎 商 店	2,000	"	42年11月	"	"
堺 北 斗 商 会	3,163	"	43年12月	"	"
堺 タ カ ム ラ 商 会	2,618	"	42年 6月	"	"
堺 福 井 建 材 社	5,000	運 転 資 金	42年 5月	期日に一括返済	"
東 陶 健 保 組 合	14,400	設 備 資 金	45年 3月	毎年分割返済	"
東 洋 合 金 堺	800	"	42年 7月	毎月分割返済	"
堺 光 製 作 所	360	"	41年11月	"	"
堺 ミ ツ ワ 製 作 所	175	"	42年 6月	"	"
堺 小 谷 工 業 所	2,296	"	44年 3月	"	"
那 須 鋳 業 所	300	"	42年 9月	"	"
計	69,137				

19. 従 業 員 貸 付 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従 業 員 住 宅 貸 付 金	47,202	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

洋陶器

20. 退職給与引当特定資産

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
事業保険	42,056	第一生命保険(相)
定期預金	40,000	㈱三菱銀行
貸付信託	47,000	三菱信託銀行㈱・住友信託銀行㈱
投資信託	14,236	山一証券㈱
債 券	50,000	㈱日本長期信用銀行
計	193,292	

21. 関係会社差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建物質借保証金	195,679	東洋陶器不動産㈱

22. その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額
仙台営業所関係敷金	1,860
大阪営業所倉庫敷金	1,500
社宅敷金	1,167
展示場敷金	89
計	4,616

(2) 負債の部

1. 支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
原材料代	7,411	服部鋳業㈱
仕入商品代	4,715	㈱大栄製作所・積水化学工業㈱
計	12,126	

(b) 期限別内訳

(単位 千円)

月 別	41年12月	42年1月	2 月	計
金 額	5,616	5,019	1,491	12,126

2. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 材	184,037	服部鋳業㈱・三井物産㈱・金商又一㈱ほか
燃 料	240,546	上村紙業㈱・東芝炉材㈱・千代田梱包㈱ほか
金 具	45,303	畑磯油㈱・谷利島商店・八ッ菱商事㈱ほか
仕 入 商 品	179,613	㈱菱備製作所・㈱楠原金属・牧野商店ほか
運 賃 諸	52,582	㈱柴田商事・㈱岡部製作所・㈱大栄製作所ほか
	21,422	㈱日本運送・㈱日本通運ほか
計	723,503	

3. 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
藤 井 製 陶 ㈱	25,445
共 立 窯 業 原 料 ㈱	7,287
㈱ 丸 山 陶 土 部	2,960
旭 工 業 ㈱	1,324
㈱ 九 州 鍍 金 工 業 所	19
㈱ 到 津 鍍 金 工 業 所	223
㈱	33
計	37,291

4. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	摘 要	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	1,300,000	41.12.31~42.2.28	運 転 資 金	な し
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	250,000	41.12.31~42.1.31	"	"
住 友 信 託 銀 行 ㈱	150,000	42.1.31	"	"
㈱ 東 海 銀 行	100,000	41.12.31	"	"
㈱ 山 口 銀 行	150,000	41.12.31~42.1.31	"	"
㈱ 福 岡 銀 行	150,000	41.12.31	"	"
㈱ 親 和 銀 行	50,000	41.12.31	"	"
㈱ 横 浜 銀 行	100,000	41.12.10~42.1.10	"	"
㈱ 駿 河 銀 行	50,000	41.12.10~42.1.10	"	"
㈱ 三 井 銀 行	100,000	41.12.31~42.1.31	"	"
㈱ 神 戸 銀 行	100,000	41.12.31~42.1.31	"	"
日本団体生命保険㈱	50,000	42.6.30	"	三菱銀行株式 320千株 山 一 株 式 240千株 共立窯業原料株式 188千株 日本碍子株式 100千株
東京海上火災保険㈱	35,000	41.12.14~42.1.13	"	三菱銀行株式 600千株 共立窯業原料株式 232千株 日本陶器株式 100千株 日本特殊陶業株式 75千株 日本碍子株式 50千株
計	2,585,000			

洋陶器

5. 1年以内に返済予定の長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期日	摘要	担保
株式会社三井銀行	120,000			
株式会社三井信託銀行	120,000			
株式会社三井信託銀行	140,000			
株式会社日本長期信用銀行	104,000			
株式会社横浜銀行	33,328			
日本住宅公団	9,260			
計	526,588			

長期借入金明細表参照

6. 輸出前借金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	摘要	担保
株式会社三井銀行	46,500	41.12.31 42.2.28	運転資金	なし
株式会社東京銀行	18,200	41.12.31 42.2.28	"	"
計	64,700			

7. 未払金

(単位 千円)

区分	金額
未払配当金	845
工場機械設備工事代	38,372
計	39,217

8. 未払費用

(単位 千円)

区分	金額
賞与	318,649
給料	153,954
41年上期売上報奨金	95,160
固定資産	26,889
電力	13,721
長期借入金利息	3,682
製品船積費	2,337
退職金	4,799
その他	4,987
計	624,178

注 賞与金は41年下期において確定した従業員の賞与金で41年12月17日に支払済である。

給料は41年11月において確定した給料で41年12月10日に支払済である。

9. 前 受 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
輸 出 関 係 品 代	3,664	丸紅飯田・富士興業・安宅産業ほか
内 地 関 係 品 代	18,419	阪神土木・鉄建建設・大島居工業ほか
計	22,083	

10. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
源 泉 所 得 税	4,958
社 会 保 険 料	27,239
製 品 出 荷 手 数 料	19,526
11 月 分 給 料 引 去 預 り 金	15,477
保 証 金 預 り (手 形 分)	490
従 業 員 組 合 預 り 金	5,869
二 次 店 預 り 金	2,977
住 民 税 預 り 金	2,443
そ の 他	2,870
計	81,849

11. 預 り 保 証 金

(単位 千円)

区 分	金 額
特 約 販 売 店 預 り 保 証 金	647,230

12. 設備関係支払手形

(a) 品 種 別 残 高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工 場 設 備 ほか 工 事 代	153,192	大成建設㈱

(b) 期 限 別 内 訳

(単位 千円)

月 別	42年1月	2 月	計
金 額	24,000	129,192	153,192

13. 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 貯 蓄 組 合 貯 金	775,542	年 1 割

(但し、元利50万円をこえるものは年8分)

洋陶器

Ⅲ 金 繰 状 況

1. 金 繰 実 績 表

(単位 千円)

摘 要	4 1 年 6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	計
前 月 繰 越 高	2,308,898	2,485,131	2,525,926	2,296,729	2,615,093	2,507,799	2,308,898
収 入 の 部	営 業 収 入	202,871	254,979	246,056	259,960	209,708	1,384,570
	営 業 外 収 入	10,044	10,407	26,656	14,467	7,628	88,670
	手形割引および 取 立	962,540	673,911	746,502	658,045	572,244	4,218,100
	借 入 金	1,763,400	1,414,700	1,809,100	1,770,800	1,373,500	10,019,600
	新株式申込金	—	—	—	—	902,548	902,548
	その他の収入	170,875	53,592	36,831	40,120	55,086	414,297
	合 計	3,109,730	2,407,589	2,865,145	2,743,392	2,218,166	17,027,785
支 出 の 部	原 材 料 費	264,789	296,105	224,993	234,183	209,700	1,439,639
	人 件 費	471,048	262,568	224,961	229,029	224,608	1,656,015
	諸 経 費	319,987	240,364	226,545	211,471	176,795	1,428,315
	借入金返済	1,834,940	1,381,358	1,888,648	1,685,640	1,529,358	10,204,894
	投資および設備	34,454	23,591	13,575	47,597	165,015	396,139
	税 金	—	18,817	495,688	—	—	514,505
	配 当 金	32	124,707	9,597	392	177	134,963
	その他の支出	8,247	19,284	10,335	16,716	19,807	80,730
	合 計	2,933,497	2,366,794	3,094,342	2,425,028	2,325,460	15,855,200
翌 月 繰 越 高	2,485,131	2,525,926	2,296,729	2,615,093	2,507,799	3,481,483	3,481,483

注 1. 上記のほかに裏書譲渡手形にて支払った金額は、原材料費 1,833,410 千円、諸経費 108,077 千円、設備 159,678 千円
合計 2,101,165 千円である。

2. 借入金には輸出前借金を含む。

2. 資金計画表

(単位 千円)

摘 要		41年12月	42年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
前月繰越高		3,481,483	2,742,483	2,258,483	2,253,483	2,377,483	2,341,483	3,481,483
収入部	営業収入	225,000	191,000	212,000	227,000	221,000	222,000	1,298,000
	営業外収入	7,000	19,000	18,000	6,000	5,000	27,000	82,000
	手形割引および取立	730,000	730,000	730,000	730,000	730,000	730,000	4,380,000
	借入金	1,278,500	1,218,000	1,525,000	1,518,500	1,128,000	1,715,000	8,383,000
	その他の収入	133,000	45,000	45,000	45,000	45,000	97,000	410,000
	合 計	2,373,500	2,203,000	2,530,000	2,526,500	2,129,000	2,791,000	14,553,000
支出部	原材料費	237,000	240,000	239,000	247,000	242,000	251,000	1,456,000
	人件費	532,000	253,000	240,000	236,000	259,000	269,000	1,789,000
	諸経費	311,000	210,000	217,000	217,000	209,000	270,000	1,434,000
	借入金返済	1,903,500	1,285,000	1,526,000	1,458,500	1,109,000	1,653,000	8,935,000
	投資および設備	122,000	127,000	296,000	237,000	339,000	142,000	1,263,000
	税金	—	440,000	—	—	—	—	440,000
	配当金	—	125,000	10,000	—	—	—	135,000
	その他の支出	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	42,000
	合 計	3,112,500	2,687,000	2,535,000	2,402,500	2,165,000	2,592,000	15,494,000
翌月繰越高		2,742,483	2,258,483	2,253,483	2,377,483	2,341,483	2,540,483	2,540,483

由 1 上記のほかに裏書簿渡手形による支払予定金額は、原材料費 1,740,000 千円、諸経費 102,000 千円、設備 180,000 千円
合計 2,022,000 千円である。

2 借入金には輸出前借金を含む。